



第148期  
報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



SHINYEI

豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第148期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 **小野 耕司**



## 当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調で住宅市場と雇用環境も改善傾向にあり景気回復基調が持続しましたが、中国および東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな景気回復基調にあったものの、平成28年年初から株価の急落や円高の進行、個人消費の停滞や中国をはじめとする新興国の経済の減速による影響の懸念が高まってきました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値のさらなる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、食品関連の増加に加え株式会社グランディの子会社化があったものの、その他の事業分野が減少したことにより、全体では42,433百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

一方、利益面におきましては、食品関連において水産品の原料価格高騰により利益率が低下したことや、電子関連においてコンデンサ分野の取扱いが大きく減少したことから、全体では営業利益は440百万円(前連結会計年度比18.5%減)、経常利益は260百万円(前連結会計年度比42.6%減)となりました。また、当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国の競争法規制当局による調査ならびに米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は299百万円の損失(前連結会計年度は323百万円の利益)となりました。

## 次期の取り組み

今後の世界経済は、米国においては緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国は景気減速により、不透明な状況が継続するものと見込まれます。わが国経済においても海外経済の減速懸念から、景気回復のペースは緩やかなものにとどまるものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは大胆に事業構造を見直し事業基盤を確立させることによる収益力の向上と財務体質の改善に取り組んでまいります。

繊維関連においては、提案型OEM・ODM事業の拡大および小売事業の再生に注力するとともに川下分野へのさらな

るアプローチを図ってまいります。

食品関連においては、冷凍食品事業のさらなる拡大と中国やタイでの内販事業の基盤確立を進め、日本・中国・東南アジアを結んだ三極体制の確立を図ってまいります。

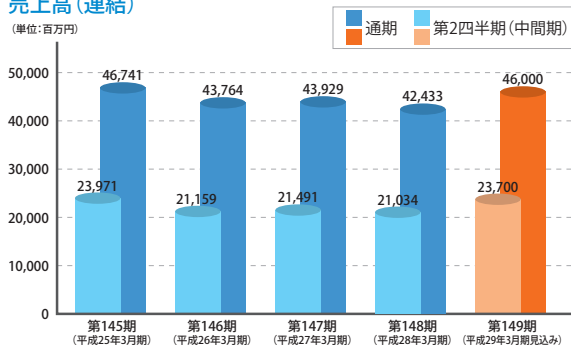
物資関連においては、新興国向けのインフラ・防災関連事業のさらなる深耕や北米事業の再構築と拡大を進めてまいります。

電子関連においては、各種製品の開発による事業領域拡大、試験機事業の収益安定化およびコンデンサ事業の再構築によって強固な事業基盤の確立を図ってまいります。

## 財務ハイライト

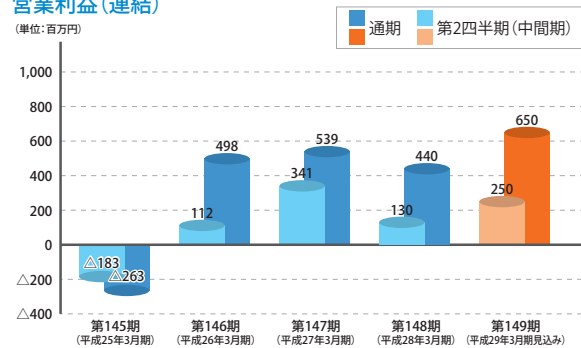
## 売上高(連結)

(単位:百万円)



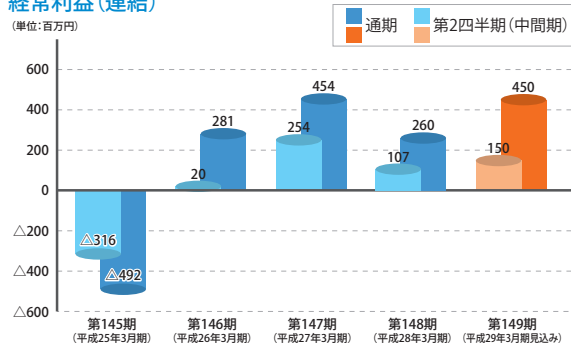
## 営業利益(連結)

(単位:百万円)



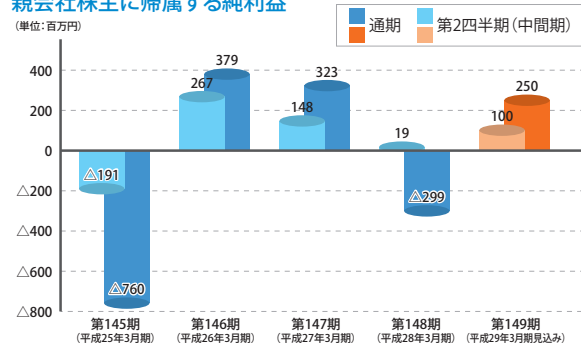
## 経常利益(連結)

(単位:百万円)



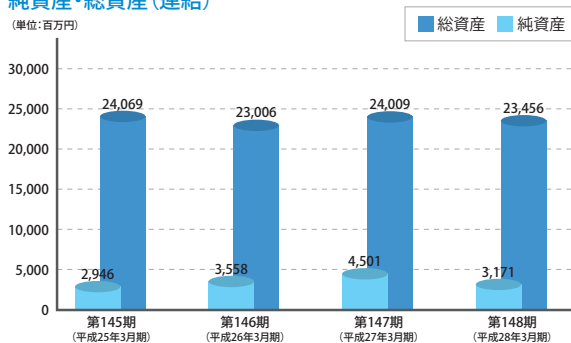
## 親会社株主に帰属する純利益

(単位:百万円)



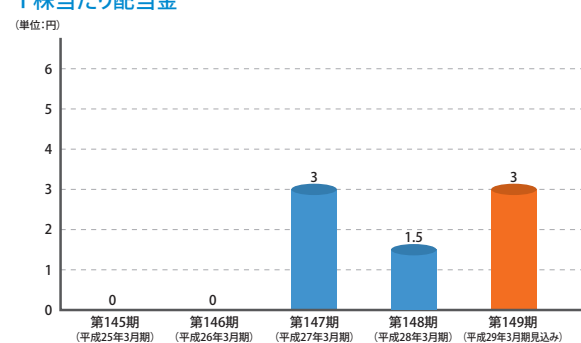
## 純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

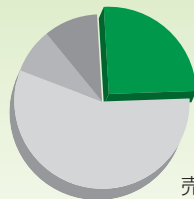


## 1株当たり配当金

(単位:円)



# 織 維 関 連



- 売上高 10,780百万円
- セグメント利益 59百万円

売上高



**Cherite**  
by PRIME PATTERN

繊維業界では、消費動向が緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、当連結会計年度後半には節約志向も出始めたほか、春先や秋口の天候不順と暖冬の影響による購買意欲の低下および中国に

おける原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高など厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能の強化や新規顧客開拓に注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、中国主力工場との取り組み強化や経費の削減にも努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、ファッショントレンドが一層多様化する中、経費削減

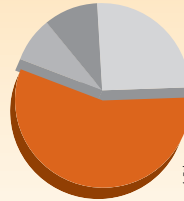
に加えて店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店および不振ブランドの縮小に加え、天候不順の影響により取扱いが大きく減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、オリジナル生地開発による新規商材の取扱いが伸長したものの、既存商材であるアパレル・資材・スポーツ用途が共に小ロット化により荷動きが低調で、全体では取扱いは減少しました。

また、レグウェア分野においては、株式会社グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても商流の見直しと物流効率化に伴う経費削減により改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は10,780百万円(前連結会計年度比9.7%減)、セグメント利益は59百万円(前連結会計年度は137百万円の損失)となりました。

# 食 品 関 連



売上高

- 売上高 23,967百万円
- セグメント利益 1,167百万円



食品部 取扱商品(調理例)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加え、為替動向により仕入コストも不安定な状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については天候不順による国産野菜の不作を受けた需要の増加に対応したほか、高齢者向けの市場における医療老健施設向け商材が順調に推移し、さらに品質面での高い評価を受けたことで取扱いは伸長し、採算面でも改善しました。また、冷凍調理品についても、価格競争が厳しい

中、シェア拡大に優先して取り組んだことや提案型営業を強化したことで取扱いが伸長しました。一方、冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取り組みを強化したものの、取扱いは横ばいとなり、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では大幅に悪化しました。

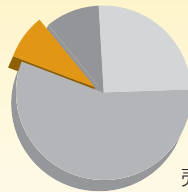
農産分野では、ナッツ類の取扱いが横ばいとなりましたが、落花生の取扱いは、天候不順等による生産量の減少や円安による価格高騰により大幅に減少しました。

その結果、食品関連の売上高は23,967百万円(前連結会計年度比5.8%増)、セグメント利益は1,167百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりました。



農産部 取扱商品

# 物 資 関 連



- 売上高 3,486百万円
- セグメント利益 194百万円

売上高

建設業界は、インフラ整備を中心とした需要の増加がやや鈍り始め、マンション建築関連



産業資材部 取扱商品  
(大型油圧掘削機)

も消費増税後の落ち込みが未だに続く中、安全性に関する社会問題も発生し、全体として厳しい環境にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場が弱含みの中、取扱いは減少しましたが、採算面では改善となりました。生活用品分野につきましても、円安による輸入製品のコスト競争力の低下により取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影

響による厳しい市場環境が続き取扱いが大幅に減少しましたが、建設機械の南アジア向け輸出案件への対応を進めました。また、北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出もやや減少しましたが、各種試験機はメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。

防災関連分野については、大型プロジェクトを含む各種案件への対応を継続しました。

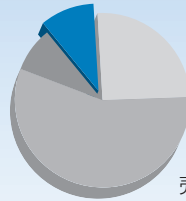
その結果、物資関連の売上高は3,486百万円(前連結会計年度比22.3%減)、セグメント利益は194百万円(前連結会計年度比18.0%増)となりました。



(株)新協和 取扱商品(宅配ボックス)



# 電子関連



売上高

- 売上高 4,199百万円
- セグメント利益 317百万円



高露点測定システム  
HDMS-02

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調を維持し、インバウンド消費の影響もあって家電製品向けの需要についても堅調に

推移しました。また、海外では新興国および北米向けの需要増が続きましたが、当連結会計年度の後半には中国経済の減速の影響を受けやや停滞しました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響・照明用途が持ち直したものの、新エネルギー用途が電力の固定価格買取制度の変更により需要が大きく減少するなど、売上が全体的に大幅に減少しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサが、納入先のメー

カー各社の生産調整により期初から受注が落ち込んでいたものの、中国においてPM2.5の環境汚染が再び問題となったこともあり、第3四半期連結会計期間から急激に回復しました。一方、湿度センサにおいては、製造機能の集約など原価低減の取り組みを進めましたが、業界内での競争が激しく苦戦いたしました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立し、事業領域の拡大に向けた取り組みを進めた結果、売上がやや伸長しました。

その結果、電子関連の売上高は4,199百万円(前連結会計年度比13.5%減)、セグメント利益は317百万円(前連結会計年度比27.6%減)となりました。



衝撃試験機  
HDST-230

## 連結財務諸表

### 》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成27年3月31日 現 在	平成28年3月31日 現 在		平成27年3月31日 現 在	平成28年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	15,433	15,086	流 動 負 債	13,662	13,910
固 定 資 産	8,573	8,343	固 定 負 債	5,845	6,375
有 形 固 定 資 産	4,098	4,649	負 債 合 計	19,508	20,285
無 形 固 定 資 産	157	127	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 そ の 他 の 資 産	4,317	3,566	株 主 資 本	3,356	2,943
繰 延 資 産	2	26	資 本 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	726	314
			自 己 株 式	△399	△399
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,144	223
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,121	528
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	38	△150
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△15	△154
			非 支 配 株 主 持 分	—	3
資 産 合 計	24,009	23,456	純 資 産 合 計	4,501	3,171
			負 債 純 資 産 合 計	24,009	23,456

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	1,980	1,049	726	△399	3,356	1,121	38	△15	1,144	—	4,501
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当			△113		△113						△113
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)			△299		△299						△299
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0						△0
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 非 支 配 株 主 持 分 の 増 減										3	3
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						△592	△189	△139	△921	0	△920
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△412	△0	△412	△592	△189	△139	△921	3	△1,330
当 期 末 残 高	1,980	1,049	314	△399	2,943	528	△150	△154	223	3	3,171

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売 上 高	43,929	42,433
売 上 原 価	34,975	33,663
売 上 総 利 益	8,953	8,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,413	8,329
営 業 利 益	539	440
営 業 外 収 益	255	153
営 業 外 費 用	340	333
経 常 利 益	454	260
特 別 利 益	400	154
特 別 損 失	313	523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	541	△107
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	122	93
法 人 税 等 調 整 額	95	98
法 人 税 等 合 計	217	191
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	323	△299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	323	△299

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△781	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218	△228
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	1,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,443	1,215

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成27年3月31日 現 在	平成28年3月31日 現 在		平成27年3月31日 現 在	平成28年3月31日 現 在
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
流 動 資 産	12,939	12,854	流 動 負 債	13,636	14,127
固 定 資 産	10,618	10,354	固 定 負 債	5,564	5,815
有 形 固 定 資 産	2,491	3,046	負 債 合 計	19,201	19,942
無 形 固 定 資 産	125	91	( 純 資 産 の 部 )		
投 資 其 他 の 資 産	8,001	7,217	株 主 資 本	3,201	2,846
繰 延 資 産	2	26	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	571	217
			自 己 株 式	△399	△399
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,158	446
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,119	525
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	38	△79
			純 資 産 合 計	4,359	3,293
資 産 合 計	23,560	23,236	負 債 純 資 産 合 計	23,560	23,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 》個別株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	571	△399	3,201	1,119	38	1,158	4,359
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△113		△113				△113
当 期 純 損 失 (△)			△241		△241				△241
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						△593	△118	△711	△711
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△354	△0	△354	△593	△118	△711	△1,065
当 期 末 残 高	1,980	1,049	217	△399	2,846	525	△79	446	3,293

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売 上 高	32,705	27,431
売 上 原 価	28,070	23,270
売 上 総 利 益	4,635	4,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,392	4,121
営 業 利 益	243	39
営 業 外 収 益	684	731
営 業 外 費 用	383	436
経 常 利 益	544	334
特 別 利 益	384	93
特 別 損 失	642	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	285	△134
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38	7
法 人 税 等 調 整 額	25	99
法 人 税 等 合 計	64	106
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	221	△241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 九州・沖縄地区における事業拡大への取り組み

神栄グループ

九州・沖縄地区において当社グループの事業をさらに拡大するため、その中心拠点となる福岡支店の機能を強化・充実することを目的に、昨年10月、同支店を拡張移転いたしました。

同地区におきましては、冷凍食品事業として、当社食品部が冷凍野菜・冷凍調理品などの販売を行ってまいりました。今後は、新たに設置したテストキッチンを活用することにより、当社商品を使用した調理例の紹介や利便性のアピールなど、お客さまへの提案に力を入れてまいります。また、物資関連事業としましては、当社子会社の(株)新協和が建築金物・住宅設備を販売しておりますが、移転を機に営業力の強化に取り組み、販売拡大を図ってまいります。

さらに本年1月には、沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設いたしました。ここを拠点に、冷凍食品事業を中心として地域に密着した営業活動を行ってまいります。

九州・沖縄地区における冷凍食品事業は順調に売上を伸ばしており、さらなる事業拡大に向けて取り組んでまいります。



福岡支店が入居するビル

### <福岡支店>

住所：〒812-0016

福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目8番6号  
第5ガーデンビル2階

神栄(株)食品部

TEL. 092-433-1700 FAX. 092-477-5590

(株)新協和

TEL. 092-432-8284 FAX. 092-432-8486

### <沖縄営業所>

住所：〒900-0005

沖縄県那覇市天久918番6号

T・Yビル204号室

TEL. 098-868-0693 FAX. 098-868-0695

トピックス  
2

## 香港市場新規開拓 への取り組み

神栄(株)香港支店

香港支店は、これまで電子関連事業を中心に営業活動を行ってまいりましたが、今後は、電子以外の事業につきましても取扱商品を香港市場向けに紹介し、新規市場として開拓に取り組んでまいります。

その取り組みの一環として、昨年12月3日～5日に香港コンベンションセンターで開催されました食品展「AgriPro Asia Expo 2015」に、神栄商事(青島)貿易有限公司の取扱商品である冷凍食品を出展いたしました。展示会では、安全・安心な品質で取扱い簡便な冷凍食品をアピールし、多くの来場者から好評を得ました。これを機に香港市場で冷凍食品の新規顧客獲得に向けた取り組みを行ってまいります。



AgriPro Asia Expo 2015 展示ブース

トピックス  
3

## 移転後の新本社において 靴下展示会を開催

(株)グランディ

(株)グランディは、本年2月に東京都荒川区東日暮里から東京都台東区北上野に本社を移転いたしました。新本社は、従来よりも明るく洗練されたショールームを備え、来訪された方に商品のよさをアピールすることができます。

3月には、このショールームにて「2016年秋冬シーズン靴下展示会」を開催いたしました。一般社団法人日本ランニング協会とタイアップして開発したランニングソックス「フィットクロス」をはじめとするスポーツ関連のソックスや、独自の技術力を駆使した薄くて暖かく丈夫なソックスなど、さまざまな商品を取り揃えたこの展示会には多くの取引先にご来場いただき、商品の紹介や商談を行いました。

今後とも、商品企画を充実させ、魅力ある商品を展開してまいります。



(株)グランディが入居するビル

住所：〒110-0014  
東京都台東区北上野2丁目18番4号  
UCJ上野ビル9階  
TEL. 03-5830-0035  
FAX. 03-3841-1077

トピックス  
4

## 食品展示会 “FOODEX JAPAN 2016”に初出展

神栄(株)農産部

当社農産部は、3月8日～11日に幕張メッセで開催された「FOODEX JAPAN 2016」に初出展いたしました。この展示会は、アジア最大級の食品・飲料専門展示会であり、今回も76,000人を超える来場者がありました。

当社展示ブースにおきましては、落花生やナッツ、近年販売を開始し注力しているドライフルーツなど、農産部の取扱商品を展示し、多くの来場者に向けアピールすることができました。

引き続き、新規顧客獲得や新商品の開発に取り組み、販売を拡大してまいります。



FOODEX JAPAN 2016 展示ブース

トピックス  
5

## ドアハンドルの 新製品を発売開始

(株)新協和

(株)新協和は、建築金物・住宅設備をはじめとする製品を販売しておりますが、昨年11月にドアハンドルの新製品を発表いたしました。

病院・介護施設向けとして木製の引戸用や、表面に特殊な抗菌性の高いバイオコート処理を施し衛生面でも優れた機能性があるものなど、新たに6シリーズを追加し、幅広い建築空間に対応できるようラインナップを充実いたしました。

今後とも、環境問題や「安全・安心」への対策にも積極的に取り組み、製品開発とサービス向上に注力してまいります。

### ロートアイアン

鉄を加熱し手作業で1点1点叩きだして作り出されています。



### フィンハンドル

引戸用ドアハンドルで自然なホールド感を生み出します。



### カラー竹集成材

環境にやさしい竹素材をビビッドカラーに仕上げ、表面は抗菌バイオコート処理をしています。



### ステンレス マットカラー

ステンレスにつや消し塗装を施しさらに抗菌バイオコート処理をしています。



### 角パイプハンドル

ステンレス角パイプで構成されたものになります。



### セミロング・ ロング

全長の長いセミロング・ロングタイプのもになります。





トピックス  
6

## 国産初となる吸収分光式 露点水分計を開発

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、分光分析分野の第一人者である京都大学名誉教授 川崎昌博理学博士の協力のもと、産業技術総合研究所との共同研究により、国産初となる「波長可変ダイオードレーザー吸収分光式」(TDLAS)露点水分計の開発・製品化に成功しました。

これまでの露点計は結露する温度を測定し、気体中の水分量を測定する装置で、主に工場や研究所において使用されてきました。このたび開発した「TDLAS T-1」は、新たな検出原理を用いた次世代型の露点水分計であり、応答性の速さと腐食ガスなど他成分に影響を受けない測定が可能であることが大きな特徴です。工場や研究所のみならず、気象分野、燃料電池など最先端技術の研究開発現場における用途拡大が期待されます。

同社は、空気を"測る"プロフェッショナルとして、湿度センサ・ホコリセンサ・ガスセンサ・花粉センサ・PMセンサおよびその関連製品を製造・販売

しており、さらなる高度なセンシングを目指し、今後とも新製品の開発を進めてまいります。



TDLAS T-1シリーズ

トピックス  
7

## 業務提携により 商品ラインナップを拡充

神栄テストマシナリー(株)

神栄テストマシナリー(株)は、衝撃・落下に対する試験機および解析装置の専門メーカーであり、これまでに蓄積してきたノウハウを物流現場に向けた製品やサービスへも拡大展開する取り組みを進めております。

まず、物流分野での衝撃振動をモニタリングする輸送記録計で国内トップシェアを持つ(株)スリックと業務提携いたしました。同社の輸送記録計G-MENシリーズは、物流現場において多数の使用実績があり、国内外での販売や受託校正などの各種サービスも行っておりま

さらに、振動試験機メーカーのアイデックス(株)と業務提携をし、物流事故の主な要因である落下・衝撃・振動など物理的なハザードを再現する試験装置を総合的に提案できる体制ができました。

今回の提携により、同社の強みをさらに強化することができ、これを活かし事業拡大につなげてまいります。

輸送記録計  
G-MENシリーズ

振動試験機

## 株式の状況

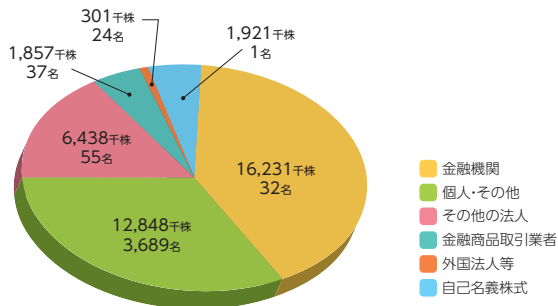
(平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,838名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 ( 6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 ( 4.98 )
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 ( 4.98 )
株式会社みなと銀行	1,808 ( 4.80 )
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,652 ( 4.38 )
農林中央金庫	1,650 ( 4.38 )
株式会社ノザワ	1,223 ( 3.25 )
日工株式会社	1,021 ( 2.71 )
株式会社さくらケーシーエス	1,010 ( 2.68 )
株式会社京都銀行	972 ( 2.58 )

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,652千株  
2. 持株比率は、自己株式数(1,921,780株)を控除して算出しております。

## 所有者別分布状況



## 会社概要

(平成28年6月28日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178  
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 641名(平成28年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)

繊維関連 繊維製品、原糸  
食品関連 冷凍食品、水産物、農産物  
物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、  
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、  
不動産業、保険代理店業  
電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、  
電子部品、測定機器、試験機

## 事業所

支店 東京支店、福岡支店、香港支店  
研究所 神栄グループR&Dセンター  
神栄グループあわら農業センター  
営業所 沖縄営業所  
海外事務所 北京、ソウル、ホーチミン、  
アンカラ、イスタンブール、バクー

(注) 沖縄営業所は、平成28年1月1日付で開設いたしました。

## 子会社

神栄テクノロジー(株)  
神栄キャパシタ(株)  
神栄リビングインダストリー(株)  
神栄ライフテックス(株)  
(株)グランディ  
神栄テストマシナリー(株)  
(株)新協和  
神栄アグリテック(株)  
Shinyei Corp. of America (米国)  
Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)  
神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)  
神栄(上海)貿易有限公司(中国)  
Shinyei (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

## 役員

(平成28年6月28日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	小野耕司
代表取締役 兼専務執行役員	赤澤秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田清
取締役 兼常務執行役員	奥村聡
*取締役	萩尾千里
*取締役	福田正
常勤監査役	佐塚直隆
**監査役	大森右策
**監査役	藤本修
執行役員	中川太郎
執行役員	棟羽宏
執行役員	山水教賢
執行役員	谷口博一
執行役員	奥村武久
執行役員	長尾謙一

(注) \*印は、社外取締役であります。

\*\*印は、社外監査役であります。

## 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

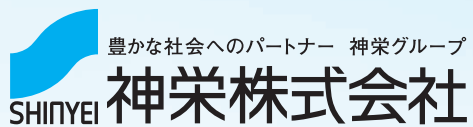
## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先  
(お問合せ先)  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告  
当社ウェブサイト  
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。